

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サト一商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉根 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	34,346	8.5	961	24.0	1,170	27.0	820	60.2
24年3月期第3四半期	31,646	△6.2	775	△14.6	921	△8.0	512	△11.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 844百万円 (67.9%) 24年3月期第3四半期 502百万円 (△9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	91.75	—
24年3月期第3四半期	57.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	29,460	18,184	61.7	2,033.70
24年3月期	27,328	17,554	64.2	1,963.25

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 18,184百万円 24年3月期 17,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	12.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	5.6	1,136	5.5	1,274	1.2	838	21.3	93.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,152,640 株	24年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	211,032 株	24年3月期	211,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,941,543 株	24年3月期3Q	8,941,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災後の復興需要が拡大し始めておりますが、その効果は限られた地域や業界に留まっており、回復のテンポは鈍化してきております。また、海外経済の減速などの影響で生産活動が低下してきており、企業活動や個人消費など内需は総じて踊り場から後退局面入りの兆しが現れ始めております。

東北地方を主要な営業エリアとしている当社グループを取り巻く環境は、他の地域と比べ雇用情勢は持ち直しの動きが続いているものの勢いは弱く、また、電力料金の値上げも予定されており、企業景況感は悪化しておりますが、輸出関連からは円安を好感した明るいコメントが聞かれ始めております。

このような環境のもと当社グループは、中長期的な成長を維持する観点から、営業基盤の強化とシェア拡大のため、栃木県下都賀郡壬生町に物流機能を備えた営業所を新設し11月中旬営業開始いたしました。また、小売業部門では、宮城県登米市、石巻市に続き仙台市中心部一番町に今年度3店舗目の小売店舗を新設し、営業開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高343億46百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益9億61百万円（同24.0%増）、経常利益11億70百万円（同27.0%増）、四半期純利益は、震災により本社倉庫・事務所等の被害に対して、施設復旧整備助成金などがあり、8億20百万円（同60.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、概ね全業種において前年及び震災前の年度を上回り、かつ、重点・底上げ得意先の深耕や外食、メディカルを中心とした新規開拓も比較的順調に推移いたしました。業種別では、宮城県の製菓、外食、弁当、メディカル部門、地域におきましては岩手、山形、郡山、会津の業績が拡大しました。一方、11月に開設いたしました宇都宮営業所の北関東エリアも大きく貢献いたしました。

東北地方を取り巻く経済環境が目まぐるしく変化する状況の中、得意先様のご商売にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、売り場づくりのご提案、また、「業種別、地域別に的を絞った各種キャンペーン」を始めとした販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいりました。特に商品開発では付加価値の高い「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略にも重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高300億36百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は10億40百万円（同36.9%増）となりました。

小売業部門におきましては、東日本大震災以降、休業しておりました石巻店を昨年5月より仮店舗で営業を再開して、10月下旬に店舗完成により石巻蛇田店として本オープンすることとなり、宮城県沿岸地域の復興を支援する事ができました。また、11月中旬には仙台市中心部のシェアアップを図るため、繁華街型の店舗として一番町店をオープンいたしました。

中小飲食店業者様に関しましては、ダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」を継続して実施したこと、「ジェフサブブランド」の販売促進や「居酒屋メニュー提案」などのイベントを行ったことで、客単価をアップさせる事に繋がり業者会員様への売上は、前年同四半期比で101.1%と好調に推移いたしました。店舗数の増加により売上高は前年実績を上回りましたが、販売価格の下落が続く環境の中、一般のお客様の客数は減少し、また、新店諸費用を計上したことにより営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は43億10百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（同24.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億32百万円増加し、294億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億85百万円、商品が6億48百万円、有形固定資産が5億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ15億2百万円増加し、112億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億88百万円増加し、賞与引当金が1億30百万円、未払法人税等が3億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億30百万円増加し、181億84百万円となりました。これは主に、四半期純利益8億20百万円及び剰余金の配当2億14百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末64.2%）となりました。

(3) 連結業績予測に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予測に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	789,366	2,051,402
受取手形及び売掛金	5,304,729	6,290,278
有価証券	8,519,500	7,100,000
商品	1,462,886	2,111,259
その他	602,022	404,913
貸倒引当金	△15,443	△19,824
流動資産合計	16,663,061	17,938,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,664	1,855,608
土地	3,896,241	3,994,702
その他(純額)	320,732	430,857
有形固定資産合計	5,696,639	6,281,168
無形固定資産	61,760	88,569
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,111	3,923,354
その他	1,341,424	1,266,423
貸倒引当金	△45,198	△36,628
投資その他の資産合計	4,907,337	5,153,149
固定資産合計	10,665,736	11,522,887
資産合計	27,328,798	29,460,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497,699	9,586,145
短期借入金	580,000	580,000
未払法人税等	502,500	105,100
賞与引当金	256,010	125,949
災害損失引当金	5,601	—
営業所閉鎖損失引当金	20,000	—
その他	676,479	659,331
流動負債合計	9,538,290	11,056,527
固定負債		
退職給付引当金	28,231	15,007
役員退職慰労引当金	194,470	186,266
資産除去債務	—	5,759
その他	13,287	12,810
固定負債合計	235,989	219,845
負債合計	9,774,280	11,276,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,717
利益剰余金	14,964,895	15,570,725
自己株式	△187,631	△187,566
株主資本合計	17,624,789	18,230,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,270	△46,131
その他の包括利益累計額合計	△70,270	△46,131
純資産合計	17,554,518	18,184,544
負債純資産合計	27,328,798	29,460,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	31,646,358	34,346,950
売上原価	26,287,113	28,562,993
売上総利益	5,359,244	5,783,956
販売費及び一般管理費	4,583,397	4,822,070
営業利益	775,846	961,885
営業外収益		
受取利息	54,372	50,942
受取配当金	4,050	5,558
持分法による投資利益	29,190	24,824
雇用調整助成金	17,199	—
投資有価証券償還益	—	79,022
その他	54,011	59,926
営業外収益合計	158,824	220,274
営業外費用		
支払利息	2,224	2,262
貸貸収入原価	10,707	9,314
その他	77	—
営業外費用合計	13,009	11,577
経常利益	921,661	1,170,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,799	—
災害見舞金	35,562	—
固定資産売却益	—	24,135
補助金収入	—	134,660
その他	—	5,499
特別利益合計	55,361	164,294
特別損失		
固定資産売却損	—	3,088
関係会社株式売却損	33,685	—
災害による損失	27,614	—
その他	28,977	626
特別損失合計	90,276	3,715
税金等調整前四半期純利益	886,747	1,331,162
法人税、住民税及び事業税	299,183	328,376
法人税等調整額	75,303	182,359
法人税等合計	374,487	510,735
少数株主損益調整前四半期純利益	512,259	820,426
四半期純利益	512,259	820,426



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	512,259	820,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,371	24,139
その他の包括利益合計	△9,371	24,139
四半期包括利益	502,888	844,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,888	844,566
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	27,368,554	4,277,804	31,646,358	—	31,646,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,368,554	4,277,804	31,646,358	—	31,646,358
セグメント利益	760,188	347,776	1,107,964	△332,117	775,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△332,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	30,036,316	4,310,634	34,346,950	—	34,346,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,036,316	4,310,634	34,346,950	—	34,346,950
セグメント利益	1,040,332	263,314	1,303,646	△341,761	961,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△341,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。